

予測下回る出生率 1.29

日本の人口は今年がピーク

一橋大学教授 高山憲之

(週刊ダイヤモンド「データフォーカス」欄、2004年9月18日号)

リード

2003年における日本の合計特殊出生率は1.29であった。出生率が低下し続けるなかで、日本の総人口は早ければ来年から減少し始める。

本年の6月10日、「朝日新聞」は日本における昨年の合計特殊出生率(女性が一生のあいだに産む平均子ども数)が1.29であったことをスクープした。直近の将来人口推計(中位推計)では1.32と予想されていたので、実績が予測を下回ったことになる。

将来予測はもともと難しい。人間の将来予測能力には限界があるからだ。ただ最近の人口推計は恒常的に過大推計となっている。

人知に限界があるとしても、将来推計は過大推計になったり過小推計になったりして、長期的にはほぼ推計どおりとなることが望ましい。この意味において政府の将来人口推計には改善の余地が残されている。

直近の将来人口推計によると、日本の合計特殊出生率は2007年に1.31で最低となり、その年以降上昇に転じて2050年には1.39に達し、さらに2100年には1.73まで回復すると想定されていた(中位推計)。

この想定の下で年金制度への加入者数も推計され、年金の2004年財政再計算が行われていたのである。将来人口推計が過大であるとすれば年金加入者数や保険料収入の将来見込みも過大推計ということになってしまう。「100年安心プラン」は法改正直後から砂上の楼閣となってしまった。

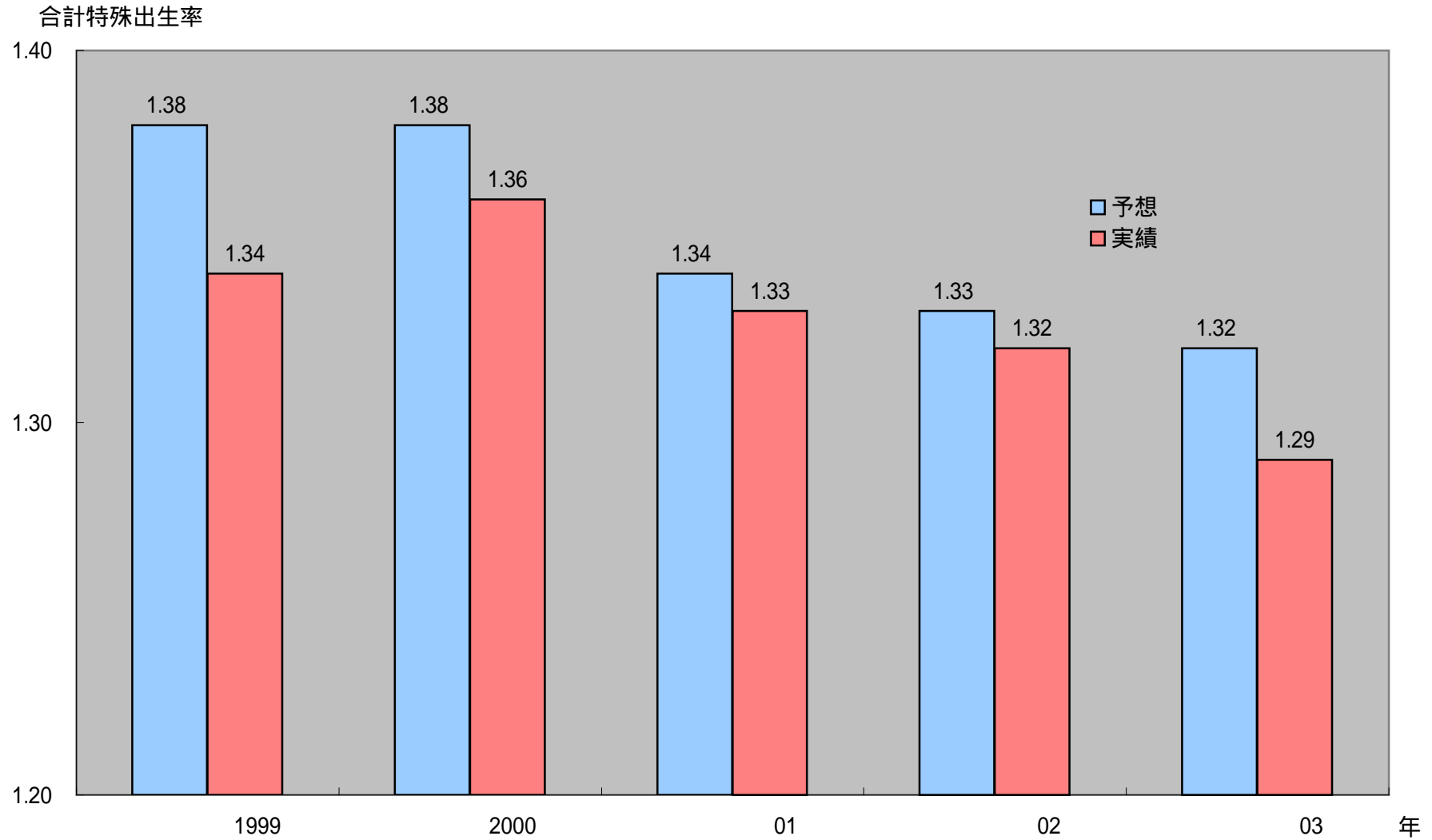
出生率の予想最低値1.31を昨年の実績は下回ってしまった。それを「1.29ショック」とマスコミは呼んでいる。日本の出生率は本格的な出産・子育て支援策を講じない限り、今後とも低下し続ける恐れが強い。

ちなみに都道府県別に見ると東京都の合計特殊出生率が一番低く、2003年度は1.00であった(最高は沖縄県の1.72)。

日本では、かつて1.57ショックという言葉が広く用いられた。1989年の出生率急落を命名したものである。ただ、その後も出生率は低下し続け、今日に至っている。

日本の総人口がピークに達するのは当初予測の2006年ではなく、今年となる可能性が高い。日本はいよいよ人口減少社会へ転換する。

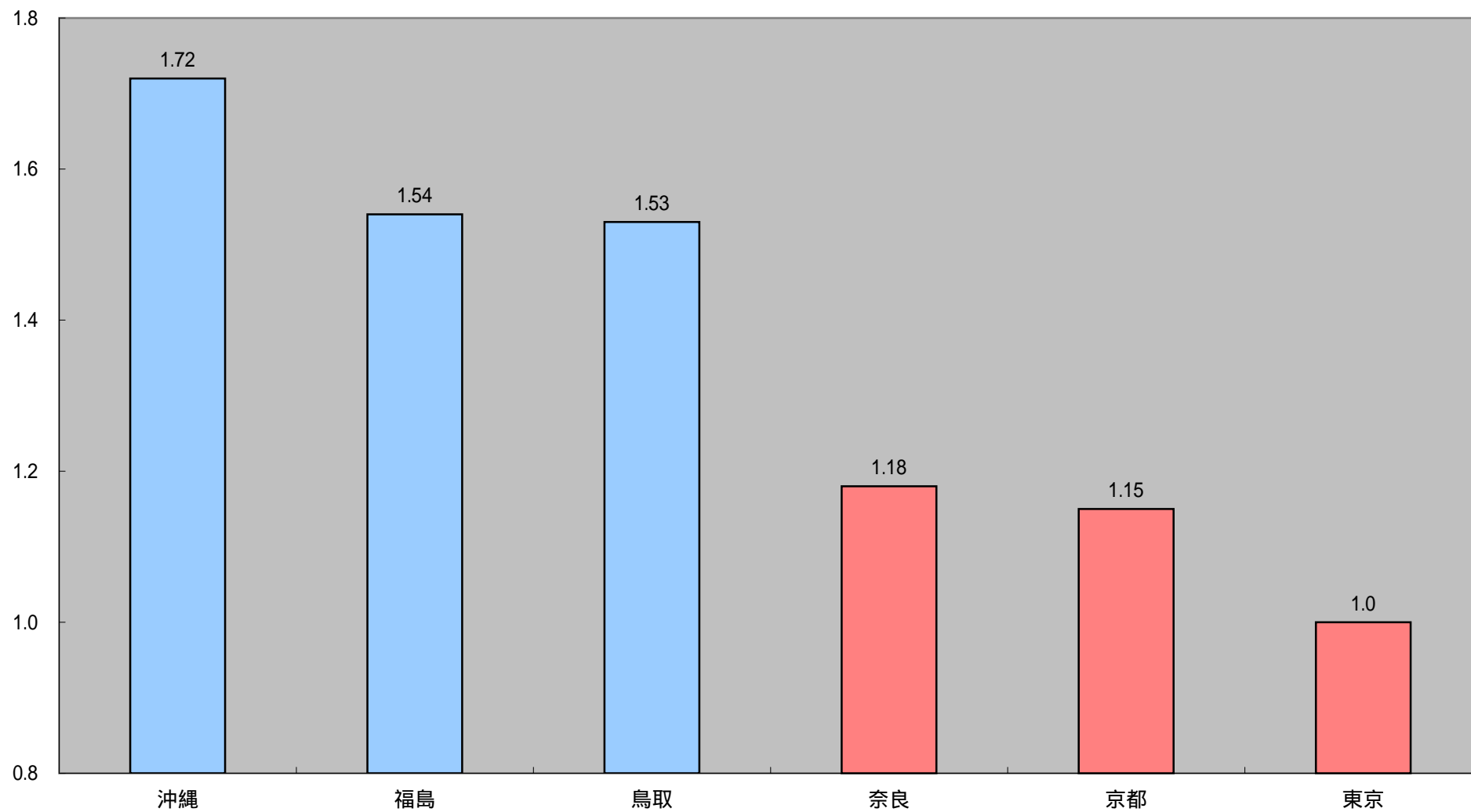
図1 日本の合計特殊出生率: 直近の予測(中位推計)と実績



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

合計特殊出生率

図2 出生率の高い県と低い都府県(2003年)



出所:厚生労働省「人口動態統計調査」